

福島市企業立地促進条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月29日

福島市長

木 幡 浩

福島市規則第 35 号

福島市企業立地促進条例施行規則の一部を改正する規則

福島市企業立地促進条例施行規則（令和3年規則第22号）の一部を次のように改正する。

第10条を次のように改める。

（用地取得助成金の交付申請及び請求）

第10条 条例第3条第2項第1号で規定する用地取得助成金の交付を受けようとする企業は、事業所立地計画書（様式第1号）及び用地取得助成金交付申請書（様式第2号）に別表第1に規定する書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 用地取得助成金の交付の決定を受けた企業は、当該用地取得後に用地取得実績報告書（様式第3号）に別表第2に規定する書類を添えて市長に提出しなければならない。

3 用地取得助成金の交付の確定を受けた企業は、用地取得助成金交付請求書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

第11条中「補助金等規則第9条第1項の」を削り、「補助事業等変更（中止・廃止）承認申請書」の次に

「（様式第7号）」を加え、同条を第12条とし、第10条の次に次の1条を加える。

（用地取得助成金以外の助成金の交付申請及び請求）

第11条 条例第3条第2項第2号から第4号までに規定する助成金（以下、「操業奨励助成金等」という。）の交付を受けようとする企業は、実績報告書兼交付申請書（様式第5号）に別表第1に規定する書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 操業奨励助成金等の交付の決定を受けた企業は、助成金交付請求書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

第12条を削る。

第13条中「様式第1号」を「様式第8号」に改め、同条に次の2項を加える。

2 条例第3条第2項第2号に規定する助成金のうち条例別表操業奨励助成金の部2の項に規定する助成金を申請する企業は、当該申請する事業所の新設を完了し操業を開始したときは、その日から起算して30日以内に操業開始届（様式第8号）を市長に提出しなければならない。

3 条例第3条第2項第2号に規定する助成金のうち条例別表操業奨励助成金の部3の項に規定する助成金を申請する企業は、当該申請に係る事業所の増設若しくは移設又は設備投資を完了し操業を開始したときは、その日から起算して30日以内に操業開始届（増設・移設・設備投資）（様式第9号）を市長に提出しなければならない。

第14条第1項中「様式第2号」を「様式第10号」に改める。

第15条中「助成金」を「用地取得助成金」に改める。

第16条中「様式第3号」を「様式第11号」に改める。

第17条第2項中「様式第4号」を「様式第12号」に改める。

第22条中「民有地」を「工業団地以外」に改める。

第24条を第25条とし、第23条を第24条とし、第22条の次に次の1条を加える。

(申請期限)

第23条 この規則第10条及び第11条に規定する助成金の交付申請は別表第3に規定する期限内に行わなければならない。

第26条を第27条とし、第25条中「企業立地課」を「企業振興課」に改め、同条を第26条とする。

別表第1を次のように改める。

別表第1 (第10条、第11条関係)

種類	添付書類
用地取得助成金	法人の登記事項証明書
	定款又はこれに代わるもの
	直近2年間における決算報告書
	既存事業所の概要がわかるもの(パンフレットなど)
	直近の納税証明書(福島市が発行するもの。ただし、福島市に納税義務がない場合は、本社が所在する市区町村の発行するもの。)
	土地売買契約書の案、当該契約の金額がわかるもの及び立地位置図(工業団地以外に

	立地する場合に限る。)
	暴力団排除に関する誓約書
	その他市長が必要と認めるもの
操業奨励助成金 (条例別表操業奨励助成金の部1の項)	申請前年分の納税証明書
	申請前年分の固定資産名寄帳及び償却資産種類別明細書
	土地売買契約書(写し)
	その他市長が必要と認めるもの
操業奨励助成金 (条例別表操業奨励助成金の部2の項)	申請前年分の納税証明書
	申請前年分の固定資産名寄帳及び償却資産種類別明細書
	法人の登記事項証明書
	法人市民税にかかる法人等の(設立等・異動)届出書の写し
	土地の賃貸借契約書(写し)もしくは(自社所有の場合は)登記事項証明書(写し)

	当該申請にかかる投下固定資産総額及びその内訳がわかるもの（見積書、領収証等）
	その他市長が必要と認めるもの
操業奨励助成金 （条例別表操業奨励助成金の部3の項ア）	申請前年分の納税証明書
	申請前年分の固定資産名寄帳及び償却資産種類別明細書
	当該申請にかかる投下固定資産総額及びその内訳がわかるもの（見積書、領収証等）
	その他市長が必要と認めるもの
操業奨励助成金 （条例別表操業奨励助成金の部3の項イ）	申請前年分の納税証明書
	申請前年分の固定資産名寄帳及び償却資産種類別明細書
	法人市民税にかかる法人等の（設立等・異動）届出書の写し
	当該申請にかかる投下固定資産総額及びその内訳がわかるもの（見積書、領収証等）
	その他市長が必要と認めるもの
操業奨励助成金	申請前年分の納税証明書

( 条例別表操業奨励助成金の部3の項ウ)	申請前年分の固定資産名寄帳及び償却資産種類別明細書
	法人の登記事項証明書
	法人市民税にかかる法人等の(設立等・異動)届出書の写し
	土地売買契約書(写し)もしくは土地の賃貸借契約書(写し)
	当該申請にかかる投下固定資産総額及びその内訳がわかるもの(見積書、領収証等)
雇用奨励助成金	労働基準法第107条第1項に規定する労働者名簿(写し)
	賃金台帳(写し)
	出勤簿又はタイムカード(写し)
	新規地元常用雇用者の住民票(写し)
	雇用契約書又は雇用通知書(写し)
	雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知用)(写し)
	土地売買契約書(写し)

	その他市長が必要と認めるもの
転入支援助成金	労働基準法第107条第1項に規定する労働者名簿(写し)
	賃金台帳(写し)
	出勤簿又はタイムカード(写し)
	本市転入常用雇用者の住民票(写し)
	雇用契約書又は雇用通知書(写し)
	雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知用)(写し)
	土地売買契約書(写し)
	その他市長が必要と認めるもの

別表第2中「第12条関係」を「第10条関係」に改める。

別表第2の次に次の表を加える。

別表第3（第10条、第11条関係）

種類	様式	申請期限
用地取得助成金	第2号	用地取得予定日の30日前

操業奨励助成金 （条例別表操業奨励助成金の 部1の項及び2の項）	第6号	助成対象となる固定資産税の賦課日から1年3カ月
操業奨励助成金 （条例別表操業奨励助成金の 部3の項）	第6号	助成対象となる増設・移設・設備投資の完了後、初めて固定資産税が賦課された日から1年3カ月
雇用奨励助成金	第6号	助成対象となる常用雇用者の労働期間（1年間）経過後6カ月
転入支援助成金	第6号	助成対象となる常用雇用者の労働期間（1年間）経過後6カ月

様式第1号から第4号までを次のように改める。



# 様式第1号（第10条関係）

## 事業所立地計画書

年 月 日

福島市長

申請者 住所  
名称及び  
代表者

### 1 企業概要

設立年月日	年 月 日	資本金	百万円
従業員数	人	前年度生産額	百万円
主要製品等			

### 2 事業所立地計画

対象事業所名			
事業所の機能	生産施設（工場） ・ 研究施設 ・ 本社機能 ・ 支社機能 物流施設		
業種	（日本標準産業分類） ※特定集積産業の該当（業務内容）		
所在地	（所在地）  （工業団地名）		
面積	㎡		
建設計画	①建設工期 着工 年 月 日 完成 年 月 日 ②操業開始予定日 年 月 日 ③事業所の建築面積 ㎡ ④将来の増設計画 有 ・ 無		
事業計画	①生産品目（業務内容） ②年間生産額 百万円		
雇用計画	①操業当初の従業員数		
	常時雇用者（正規）	常時雇用者（非正規）	短時間労働者（パート）
	人	人	人
	（増設・移設の場合）上記のうち増加する従業員数		
人	人	人	
投下固定資産総額	②将来の追加雇用計画		
	常時雇用者（正規）	常時雇用者（非正規）	短時間労働者（パート）
	人	人	人
	当 初 将 来		
家屋	千円	千円	
償却資産	千円	千円	
計	千円	千円	
その他	①使用水量（上水道 ㎡/日 ・ 地下水 ㎡/日） ②契約電力 KW		

様式第2号（第10条関係）

用地取得助成金交付申請書

年 月 日

福島市長

住 所  
申請者 名称及び  
代 表 者

補助年度	年度	補助金等の名称	用地取得助成金
補助事業等の目的及び内容			
取得予定地住所			
用地取得費			
交付申請額			
用地取得予定年月日		年 月 日	
添付書類		別添のとおり	
連絡担当者	職名		氏名
	電話		F A X
摘要			

様式第3号（第10条関係）

用地取得実績報告書

年 月 日

福島市長

申請者 住所  
名称及び  
代表者

交付決定通知	指令日	年 月 日	指令番号	福島市指令第	号
補助年度	年度	補助金等の名称	用地取得助成金		
補助事業等の内容					
取得用地住所					
用地取得年月日	年 月 日				
用地取得費	計画額	円	確定額	円	
補助金等の額	既に通知を受けている額	円	確定見込額	円	
添付書類	別添のとおり				
摘要					

様式第4号（第10条関係）

用地取得助成金交付請求書

年 月 日

福島市長

住 所  
申請者 名称及び  
代 表 者

交付確定通知	指令日	年 月 日	指令番号	福島市指令第	号
補助年度	年度	補助金等の名称	用地取得助成金		
交付決定金額	円				
既交付金額	円				
今回交付請求金額	円				
摘要					

口座振込依頼書

金融機関名	銀行 金庫 組合	本店 支店・支所 出張所
預金種別	1 普通      2 当座	口座番号
フリガナ		
口座名義		

様式第4号の次に次の8様式を加える。

様式第5号（第11条関係）

実績報告書兼交付申請書

年 月 日

福島市長

住 所  
申請者 名称及び  
代表者

補助年度	年度	補助金等の名称	操業奨励助成金 雇用奨励助成金 転入支援助成金			
			補助事業等の目的及び内容			
補助事業等の施行場所						
補助事業等の経費所要額						
補助金等交付申請額						
着手・完了年月日		着手	年 月 日	完了	年 月 日	
添 付 書 類		別添のとおり				
連 絡 担 当 者		職 名		氏 名		
		電 話		F A X		
摘 要						

様式第6号（第11条関係）

助成金交付請求書

年 月 日

福島市長

住 所  
申請者 名称及び  
代 表 者

交付決定通知	指令日	年 月 日	指令番号	福島市指令第	号
補助年度	年度	補助金等の名称	操業奨励助成金 雇用奨励助成金 転入支援助成金		
補助金等の交付決定金額		円			
交付請求金額		円			
添付書類		別添のとおり			
摘要					

口座振込依頼書

金融機関名	銀行 金庫 組合		本店 支店・支所 出張所		
預金種別	1 普通	2 当座	口座番号		
フリガナ					
口座名義					

様式第7号（第10条関係）

補助事業等変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日

福島市長

住 所  
申請者 名称及び  
代 表 者

指 令 日	年 月 日	指 令 番 号	福島市指令第 号	
補 助 年 度	年 度	補 助 金 等 の 名 称	用地取得助成金	
補助事業等の経費所要額	変 更 前	円	変 更 後	円
補 助 金 等 の 額	既に通知を受けている額	円	変更後の 交付申請額	円
変更（中止・廃止）の理由				
変 更 の 内 容				
添 付 書 類				
摘 要				

様式第8号（第13条関係）

操業開始届

年 月 日

福島市長

住 所  
届出者 名称及び  
代表者

1 対象事業所名	
2 所在地	
3 建設工期	着 工 年 月 日 完 成 年 月 日
4 操業開始年月日	年 月 日
5 操業開始日における 投下固定資産総額及び内訳	総 額 (内 訳) 家 屋 円 償却資産 円
6 操業開始日における 従業員総数及び内訳	総 数 (内 訳) 常時雇用者(正規) 人(うち新規 人) 常時雇用者(非正規) 人(うち新規 人) 短時間労働者 人(うち新規 人) その他 人(うち新規 人) ( )



様式第9号（第13条関係）

操業開始届（増設・移設・設備投資）

年 月 日

福島市長

住 所  
届出者 名称及び  
代表者

1 対象事業所名	
2 所在地	
3 増設・移設・設備投資の実施内容	<input type="checkbox"/> 建屋の新築 (建築分 床面積 m <sup>2</sup> 、延床面積 m <sup>2</sup> ) <input type="checkbox"/> 建屋の増築 (増築分 床面積 m <sup>2</sup> 、延床面積 m <sup>2</sup> ) <input type="checkbox"/> 設備投資 <設備投資の具体的な内容>
4 操業開始年月日 (増設・移設・設備投資完了日)	年 月 日
5 増設・移設・設備投資に係る 投下固定資産総額及び内訳	総 額 円 (内 訳) 家 屋 円 償却資産 円

様式第10号（第14条関係）

操業届

年 月 日

福島市長

住 所  
届出者 名称及び  
代表者

1 対象事業所名	
2 所 在 地	
3 操業開始年月日	年 月 日
4 対象事業所が増設の場合の 既存事業所の操業の有無	既存事業所名及び所在地  操 業 中 ・ 操 業 休 ( 廃 ) 止
5 従業員総数及び内訳	総 数 人 (内 訳) 常時雇用者(正規) 人 常時雇用者(非正規) 人 短時間労働者 人 その他 人 ( )

様式第11号（第16条関係）

事業休（廃）止届

年 月 日

福島市長

住 所  
届出者 名称及び  
代表者

1 対象事業所名	
2 所在地	
3 操業開始年月日	年 月 日
4 休止期間	年 月 日から 年 月 日まで
5 廃止年月日	年 月 日
6 休（廃）止の理由	

様式第12号（第17条関係）

事業承継承認申請書

年 月 日

福島市長

住 所  
届出者 名称及び  
代表者

1 対象事業所名	
2 所在地	
3 承継年月日	年 月 日
4 承継理由	
5 変更前の事業者	住 所 名 称 代 表 者
6 承継に伴い変更する事項	

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。